

第21回 定時株主総会 招集ご通知

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

日時

平成30年6月27日（水曜日）
午前10時

場所

三重県四日市市安島1丁目3番38号
四日市都ホテル 4階

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面およびインターネットによる
議決権行使期限

平成30年6月26日（火曜日）
午後5時30分まで

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 取締役10名選任の件	7
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	17
第5号議案 取締役の報酬額改定の件	19
（添付書類）	
事業報告	20
連結計算書類	43
計算書類	46
監査報告書	49

JM ジャパンマテリアル株式会社
証券コード：6055

証券コード6055
平成30年6月8日

株 主 各 位

三重県三重郡菰野町永井3098番22
ジャパンマテリアル株式会社
代表取締役社長 田 中 久 男

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、当社に到着するよう折り返しお送りくださるか、後記に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照の上、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始時刻午前9時30分）
2. 場 所 三重県四日市市安島1丁目3番38号 四日市都ホテル4階
3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第21期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第21期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

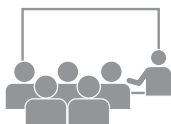
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち下記の書類につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
- ① 連結注記表
 - ② 個別注記表
- ◎本添付書類は、監査役または会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、計算書類および連結計算書類の一部であります。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイトアドレス <http://www.j-material.jp/>

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の３つの方法がございます。

1 当日株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

平成30年6月27日（水曜日）午前10時

2 書面により行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着

3 インターネットにより行使いただく場合



「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」（４頁から５頁）をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分まで

機関投資家の皆様へ

当社は、(株)ＩＣＪが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成30年6月26日（火曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針として次のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額 | |
| 当社普通株式1株につき金 | 10円 |
| 総額 | 1,027,709,820円 |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成30年6月28日 |

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (現行どおり)
1～18. (条文省略)	1～18. (現行どおり)
(新 設)	19. <u>不動産賃貸業</u>
<u>19～23.</u> (条文省略)	<u>20～24.</u> (現行どおり)

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

<取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き>

取締役候補者の指名については、以下のような基準に従って代表取締役社長が提案し、社外取締役の意見を聞いた上で株主総会付議議案として取締役会で決議、本総会に提出しています。

- (1) 当社の経営理念に基づき、貢献することを期待できる人物であること、管掌部門の問題を適確に把握し他の役職員と協力して問題を解決する能力があること、法令および企業倫理の遵守に徹する見識を有すること。
- (2) 社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行う役割が期待できること。

1. 田中 久男

た な か ひ さ お

再任

(昭和22年 7 月13日生)

所有する当社株式数 20,314,100株

● 略歴、地位および担当

平成15年 7 月 当社入社営業統括本部長

平成18年 3 月 当社代表取締役社長（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当グループの事業および経営に関する豊富な経験と見識を有しており、取締役として経営上重要な意思決定に参画することにより、当社経営の強化および取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

田中久男氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ふか だ こう じ 2. 深田 耕志

再任
(昭和18年10月 2 日生)

所有する当社株式数 1,109,900株

● 略歴、地位および担当

平成 5 年 1 月 株式会社クスノキケミコ入社
平成 5 年 5 月 同社代表取締役社長
平成21年 6 月 当社取締役 TGM事業部長
平成24年 4 月 当社取締役 TFM事業部長
平成25年 4 月 当社取締役執行役員 TFM本部長
平成26年 6 月 当社常務取締役執行役員 TFM本部長
平成29年 4 月 当社常務取締役執行役員管理本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。当社においてはこれまで営業部門およびTFM部門の責任者を幅広く務めた経験を活かし、管理部門の責任者としてコーポレート・ガバナンス体制を強化するために適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

深田耕志氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. は せ けいすけ 長谷 圭祐

再任
(昭和27年 8 月19日生)

所有する当社株式数 253,700株

● 略歴、地位および担当

平成25年 4 月 当社入社技術営業本部長付
平成25年10月 当社技術営業本部技術統括部長
平成26年 1 月 当社技術本部長
平成26年 6 月 当社取締役執行役員技術本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。今後も技術部門の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

長谷圭祐氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

4. おがわ けいぞう 小川 圭造

再任
(昭和37年 1 月24日生)

所有する当社株式数 109,200株

● 略歴、地位および担当

平成18年 3 月 株式会社東和商工入社
平成18年 4 月 当社入社
平成20年 4 月 当社生産部長兼生産管理課長
平成21年 4 月 当社生産管理部長
平成21年 6 月 当社取締役エレクトロニクス事業部長
平成22年 4 月 当社取締役管理本部長
平成24年 6 月 当社取締役生産本部長
平成25年 4 月 当社取締役執行役員生産本部長
平成26年 6 月 当社取締役執行役員管理本部長
平成27年 6 月 当社取締役執行役員石川プロジェクト統括責任者
平成28年 6 月 当社取締役執行役員工事本部長 (現任)

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。今後も工事部門の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

小川圭造氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

さかぐち よしのり
5. 坂口 好則

再任
(昭和35年12月19日生)

所有する当社株式数 290,400株

● 略歴、地位および担当

平成10年10月 当社入社
平成18年 4 月 当社グラフィックスソリューション事業部担当部長
平成19年 4 月 当社グラフィックスソリューション事業部長
平成24年 4 月 当社グラフィックスソリューション事業部統括部長
平成25年 4 月 当社執行役員グラフィックスソリューション事業部長
平成27年 6 月 当社取締役執行役員グラフィックスソリューション事業部長（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社シーセット 代表取締役社長

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またグラフィックスソリューション事業における豊富な経験と実績を有しております。今後もグラフィックスソリューション部門の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

坂口好則氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

6. かい てつ お 甲斐 哲郎

再任
(昭和25年 1 月27日生)

所有する当社株式数 15,000株

● 略歴、地位および担当

平成29年 1 月 当社入社
平成29年 4 月 当社執行役員営業本部長
平成29年 6 月 当社取締役執行役員営業本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。今後も営業部門の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

甲斐哲郎氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

7. やないのぶはる 矢内 信晴

再任
(昭和28年 2 月 6 日生)

所有する当社株式数 3,300株

● 略歴、地位および担当

平成28年 1 月 株式会社 J Mエンジニアリングサービス取締役（現任）

平成29年 4 月 当社入社執行役員 T F M本部長

平成29年 6 月 当社取締役執行役員 T F M本部長（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。今後も T F M部門の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

矢内信晴氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

た な か と も か ず
8. 田中 智和

再任

(昭和32年 6 月27日生)

所有する当社株式数 15,699,500株

● 略歴、地位および担当

平成 3 年 3 月 株式会社東和商工入社
平成 9 年 6 月 株式会社東和商工取締役
平成15年 3 月 当社取締役
平成18年 3 月 当社代表取締役専務管理本部長
平成20年10月 当社専務取締役管理本部長
平成22年 4 月 当社取締役営業推進室長
平成22年 7 月 当社取締役技術本部長
平成23年 4 月 当社取締役エレクトロニクス事業部長
平成24年 6 月 当社取締役製造本部長
平成25年 4 月 当社取締役執行役員海外担当
平成26年 6 月 当社取締役執行役員渉外及び新事業担当（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 取締役候補者とした理由

当社およびその子会社の取締役として経営に携わり、またエレクトロニクス関連事業における豊富な経験と実績を有しております。今後も渉外および新事業の責任者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

田中智和氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

まち だ かずひこ
9. 町田 和彦

再任 社外 独立
(昭和16年 8 月27日生)

所有する当社株式数 48,000株

● 略歴、地位および担当

平成 9 年 4 月 岩手東芝エレクトロニクス株式会社（現株式会社ジャパンセミコンダクター）取締役
平成11年 5 月 株式会社TSトータルサービス（現東芝半導体サービス&サポート株式会社）代表取締役社長
平成16年 6 月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社監査役
平成17年 7 月 株式会社ミズサワセミコンダクタ相談役（現任）
平成20年 6 月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役

● 社外取締役候補者とした理由

電子デバイス業界における豊富な知識・経験および同業界における会社経営に携わっていた経験があり、その知識・経験を当社の経営に活かすとともに、取締役の監督機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

町田和彦氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 町田和彦氏は社外取締役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 同氏の社外取締役に就任してからの年数は本総会終結時点において10年であります。
- (2) 本議案が原案どおり承認可決した場合には、同氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
- (3) 本議案が原案どおり承認可決した場合には、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。

10. 大島 次郎

おおしま じ ろう

再任 社外 独立
(昭和28年 3 月24日生)

所有する当社株式数 7,200株

● 略歴、地位および担当

平成21年 6 月 東芝マテリアル株式会社代表取締役社長
平成25年 6 月 東芝マテリアル株式会社顧問
平成26年 6 月 東芝デバイス株式会社監査役
平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

● 社外取締役候補者とした理由

電子デバイス業界における豊富な知識・経験および同業界における会社経営に携わっていた経験があり、その知識・経験を当社の経営に活かすとともに、取締役の監督機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者としております。

● 特別の利害関係

大島次郎氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（注）大島次郎氏は社外取締役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。

- （1）同氏の社外取締役に就任してからの年数は本総会終結時点において3年であります。
- （2）本議案が原案どおり承認可決した場合には、同氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
- （3）本議案が原案どおり承認可決した場合には、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

はやし

みき お

林

幹夫

(昭和24年9月16日生)

所有する当社株式数

0株

● 略歴、地位

昭和49年4月 株式会社東芝入社

平成6年4月 株式会社東芝大分工場（現株式会社ジャパンセミコンダクター）第二ペレット製造部長

平成9年4月 株式会社東芝四日市工場（現東芝メモリ株式会社）製造部長

平成13年4月 株式会社東芝四日市工場（現東芝メモリ株式会社）工場長

平成15年4月 株式会社東芝セミコンダクター社（現東芝メモリ株式会社）生産統括責任者

平成19年1月 キヤノン株式会社理事

平成23年10月 リ・ハヤシコンサルティング株式会社代表取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

リ・ハヤシコンサルティング株式会社 代表取締役

● 補欠の社外監査役候補者とした理由

エレクトロニクス関連業界に関する豊富な経験および経営に携わっており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

● 特別の利害関係

林幹夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1 当社は、補欠監査役候補者の林幹夫氏が代表を務めるリ・ハヤシコンサルティング株式会社と取引がありますが、取引高は当社の当期販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- 2 補欠監査役候補者である同氏に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 - (2) 社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由
同氏は、これまで監査役の経験はありませんが、経営者としての経験を有しているため、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
 - (3) 同氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。
 - (4) 責任限定契約の概要
同氏が、社外監査役に就任した場合には、当社との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度とする契約を締結する予定であります。

【ご参考】 社外役員の独立性に関する基準

当社は、下記のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準をもとに社外役員を選任しております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の社外役員における独立性基準を以下のとおり定め、社外役員及び社外役員候補者が以下に掲げる要件を全て満たす場合に、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断する。

1. 現在又は過去において当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は部長格以上（以下「業務執行者」という）となったことがないこと。
2. 現在における当社の大株主（*1）又はその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
3. 当社グループの主要な取引先企業（*2）において最近3年間業務執行者でないこと。
4. 当社グループから直近に終了した事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者（*3）でないこと。
5. 当社グループの業務執行者が社外役員として所属する企業と当社グループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。
6. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、直近に終了した過去3事業年度の平均で1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
7. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士、又は最近3年間において当社グループの監査業務を実際に担当したことがないこと。
8. 最近3年間において、当社の主幹事証券会社に所属したことがないこと。
9. 当社グループの業務執行者の2親等以内の親族でないこと。

~~~~~  
\*1 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

\*2 「主要な取引先企業」とは、直近に終了した過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先（主に仕入先）、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%以上を超える取引先（主に販売先）をいう。

\*3 組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に最近5年間所属していた者をいう。

## 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において年額2億5,000万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等、諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額5億円（うち社外取締役分2,000万円）と変更させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従前どおり使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものとしたいと存じます。

また、本議案に係る取締役の員数は、第2号議案（取締役10名（うち社外取締役2名））のとおりであります。

以 上

(添付書類)

# 事業報告

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

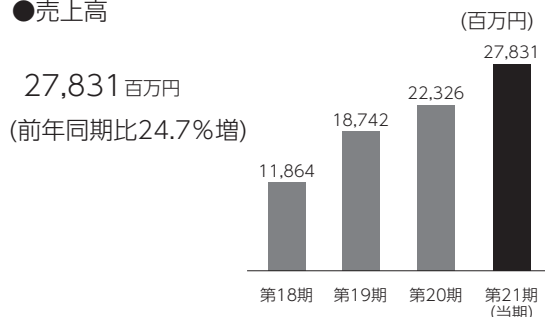
## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

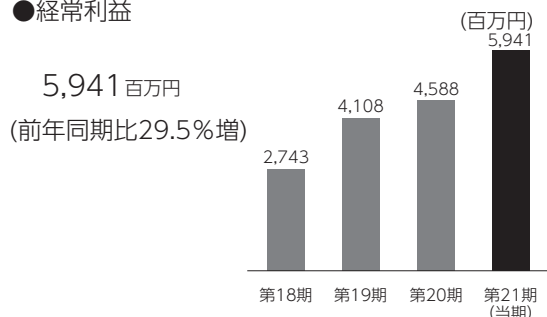
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国政権の政策動向や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど海外経済の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場はIoT普及によるデータセンター向けの増加、スマートフォンの大容量化や高性能化によりNAND型フラッシュメモリの需要が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場では世界初の印刷方式による有機ELパネルの製品出荷、スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資や量産計画などに注目が集まりました。

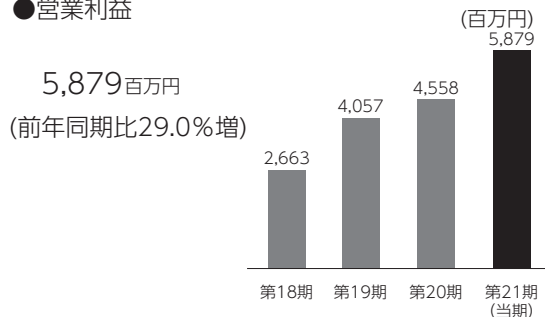
#### ●売上高



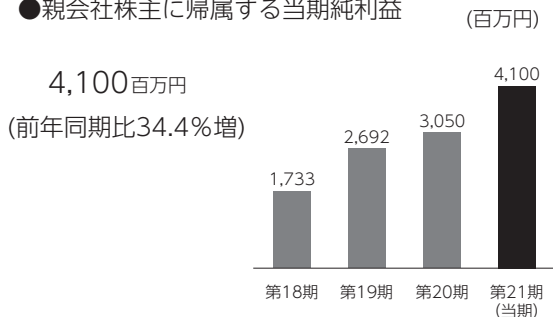
#### ●経常利益



#### ●営業利益



#### ●親会社株主に帰属する当期純利益



このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、主要顧客である半導体工場における大容量メモリの大幅な増産に向けた設備投資が引き続き実施されたことから、設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のP R活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売を中心に堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、主要顧客工場の順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体および中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで堅調に推移しました。

この結果、売上高は26,447百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は6,443百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

※トータルファシリティマネジメント (TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

② グラフィックソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品を中心に積極的な営業展開を継続したことにより売上高および利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,170百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は204百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

③ 太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高および利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,831百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は5,879百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は5,941百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### 各セグメント別売上高

| 部 門              | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
|------------------|--------------|------------|
| エレクトロニクス関連事業     | 26,447       | 95.0       |
| グラフィックスソリューション事業 | 1,170        | 4.2        |
| 太陽光発電事業          | 213          | 0.8        |
| 合 計              | 27,831       | 100.0      |



## (2) 設備投資および資金調達の状況

### ① 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,247百万円であり、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。なお、当該資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当しました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

#### イ. エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの新事業拠点(岩手県北上市)における事務所および事業所等を中心とする総額953百万円であります。

#### ロ. グラフィックソリューション事業

重要な設備投資はありません。

#### ハ. 太陽光発電事業

重要な設備投資はありません。

#### 二. 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の本社増設等を中心とする総額285百万円であります。なお、前連結会計年度に計上した建設仮勘定からの振替は、当連結会計年度の設備投資額に含めておりません。

### ② 資金調達の状況

当連結会計年度における所要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により調達いたしました。

## (3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (4) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (5) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権など取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (7) 財産および損益の状況

### ① 当社グループの営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                      | 第18期<br>〔平成27年3月期〕 | 第19期<br>〔平成28年3月期〕 | 第20期<br>〔平成29年3月期〕 | 第21期<br>〔平成30年3月期〕 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 11,864,839         | 18,742,102         | 22,326,260         | 27,831,011         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 2,743,818          | 4,108,208          | 4,588,672          | 5,941,383          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 1,733,524          | 2,692,208          | 3,050,852          | 4,100,976          |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益金額 (円) | 17.11              | 25.73              | 29.71              | 39.90              |
| 総 資 産 (千円)               | 15,490,516         | 19,438,185         | 23,707,640         | 28,062,478         |
| 純 資 産 (千円)               | 12,145,177         | 13,523,955         | 15,340,939         | 18,729,626         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数（自己株式数を除く）に基づき算出しております。
2. 平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株および平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                      | 第18期<br>〔平成27年3月期〕 | 第19期<br>〔平成28年3月期〕 | 第20期<br>〔平成29年3月期〕 | 第21期<br>〔平成30年3月期〕 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 8,282,277          | 12,153,941         | 15,085,951         | 18,707,369         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 2,294,539          | 3,422,224          | 3,995,086          | 5,115,499          |
| 当 期 純 利 益 (千円)           | 1,440,897          | 2,317,851          | 2,813,424          | 3,639,554          |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益金額 (円) | 14.23              | 22.15              | 27.40              | 35.41              |
| 総 資 産 (千円)               | 13,762,178         | 17,541,303         | 22,589,294         | 25,950,939         |
| 純 資 産 (千円)               | 11,534,213         | 12,489,544         | 14,776,803         | 17,701,411         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数（自己株式数を除く）に基づき算出しております。
2. 平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株および平成30年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (8) 対処すべき課題

今後におけるわが国経済は、生産状況や雇用状況の改善などを中心として緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国政権の政策動向や近隣諸国における地政学的リスクなど海外経済の先行き不透明な状況が続くと予測されます。半導体業界におきましては、車載向けやデータサーバー向けの需要が市場をけん引し、中小型ディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや車載向け有機ELの需要が市場をけん引するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

### ① エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

### ② グラフィックソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションを提供することで、東京オリンピックや訪日外国人観光客向けに多言語で情報提供するスマホ連動型デジタルサイネージの普及活動を推進してまいります。さらにパソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、リアルタイム3Dキャラクタージェネレーターなど積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後も変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## (9) 重要な親会社および子会社の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 親会社の状況

当社は、親会社にあたる会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 子 会 社                               | 資本金              | 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|-------------------------------------|------------------|------|------------------------------------|
| 株 式 会 社 東 和 商 工                     | 40,000千円         | 100% | 供給配管設計施工                           |
| 株 式 会 社 J M テ ッ ク                   | 30,000千円         | 100% | 特殊ガス販売管理業務<br>技術サービス（ファシリティマネジメント） |
| 株式会社クスノケミコ                          | 30,000千円         | 100% | 技術サービス（トータルケミカルマネジメント）             |
| 株式会社JMエンジニアリングサービス                  | 30,000千円         | 100% | 半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業             |
| 株 式 会 社 P E K                       | 20,000千円         | 100% | 技術サービス（超純水プラント運転管理請負業務およびメンテナンス）   |
| 株 式 会 社 シ ー セ ッ ト                   | 19,000千円         | 100% | 三次元CADビューワソフトなどの商品開発販売             |
| 茂泰利科技股份有限公司                         | 110,000千<br>台湾ドル | 100% | 特殊ガス販売管理業務                         |
| ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD | 340千<br>シンガポールドル | 100% | 半導体製造装置部品の販売・洗浄・メンテナンス等            |
| ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD           | 200千<br>シンガポールドル | 100% | 半導体製造装置部品の製造・洗浄・メンテナンス等            |

（注） 株式会社 P E K は株式会社東和商工の100%子会社であります。

### ③ 特定完全子会社の状況

当社は、特定完全子会社にあたる会社はありません。

## (10) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

### ① エレクトロニクス関連事業

半導体、液晶関連工場など向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に超純水、薬液などに関連するインフラ事業を行っております。

- ・特殊ガス供給装置製造
- ・供給配管設計施工
- ・特殊ガス販売管理業務
- ・技術サービス
  - メンテナンスサービス（装置メンテナンス）
  - メンテナンスサービス（メンテナンス用部品の製造・販売）
  - トータルケミカルマネジメント
  - 超純水プラント運転管理請負業務およびメンテナンス
- ・その他周辺事業への技術サービスなど

### ② グラフィックスソリューション事業

グラフィックボード（コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード（電子基盤）として独立させたもの）などのパソコン関連部品の販売、CAD/CAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの開発販売などを行っております。

- ・グラフィックボードなどの販売
- ・三次元CADビューワソフトなどの商品開発販売
- ・放送業界向けリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売・保守
- ・その他各種放送用ビデオ機器などの販売・保守
- ・デジタルサイネージ用メディアプレイヤー・コンテンツの制作販売

### ③ 太陽光発電事業

エネルギー安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

# (11) 主要な事業所および工場（平成30年3月31日現在）

## ① 当社

| 事業所名       | 所在地       |
|------------|-----------|
| 本社         | 三重県三重郡菰野町 |
| 東京本部       | 東京都新宿区    |
| 四日市事業所     | 三重県四日市市   |
| 石川事業所      | 石川県能美市    |
| 四日市TGM事業所  | 三重県四日市市   |
| 茂原サービスセンター | 千葉県茂原市    |

## ② 子会社

| 会社名                                 | 本社所在地     | その他拠点所在地                                                               |
|-------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社東和商工                            | 三重県四日市市   | 福岡県大牟田市                                                                |
| 株式会社J M テック                         | 三重県三重郡菰野町 | 千葉県茂原市<br>新潟県柏崎市<br>石川県白山市、石川県能美市<br>石川県能美郡川北町<br>愛知県知多郡東浦町<br>広島県東広島市 |
| 株式会社クスノキケミコ                         | 三重県四日市市   |                                                                        |
| 株式会社J M エンジニアリングサービス                | 三重県三重郡菰野町 | 広島県東広島市                                                                |
| 株式会社 P E K                          | 大阪府堺市     | 石川県白山市、石川県能美市<br>三重県四日市市                                               |
| 株式会社シーセット                           | 東京都新宿区    | 静岡県浜松市                                                                 |
| 茂泰利科技股份有限公司                         | 台湾        |                                                                        |
| ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD | シンガポール    |                                                                        |
| ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD           | シンガポール    |                                                                        |

## (12) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 当社グループの従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 808名 | 138名増加      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 上記従業員数の他、契約社員およびパートタイマー社員は122名（ただし年間平均雇用1日8時間換算）であり、上記従業員との合計は930名であります。
3. 当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ138名増加しておりますが、これは主に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業をはじめとした技術サービス、特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 205名 | 24名増加     | 40.4歳 | 7.6年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 上記従業員数の他、契約社員およびパートタイマー社員は30名（ただし年間平均雇用1日8時間換算）であり、上記従業員との合計は235名であります。

## (13) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社百五銀行      | 1,100,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 500,000千円   |
| 株式会社みずほ銀行     | 100,000千円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 100,000千円   |

## (14) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (15) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 324,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 102,770,982株（自己株式数2,378,538株を除く。）
- (3) 株主数 4,656名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                 | 持 株 数（株）   | 持株比率（％） |
|-------------------------------------------------------|------------|---------|
| 田中 久男                                                 | 20,314,100 | 19.8    |
| 田中 智和                                                 | 15,699,500 | 15.3    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                             | 10,819,500 | 10.5    |
| 喜多 照幸                                                 | 4,353,260  | 4.2     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                               | 2,559,500  | 2.5     |
| 株式会社百五銀行                                              | 2,160,000  | 2.1     |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) | 1,870,876  | 1.8     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                            | 1,848,600  | 1.8     |
| 野村證券株式会社                                              | 1,800,049  | 1.8     |
| JMグループ従業員持株会                                          | 1,524,300  | 1.5     |

（注） 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

平成30年3月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が70,099,680株増加し、105,149,520株となっております。

また、会社法第184条第2項の規定に基づき平成30年3月1日をもって当社定款第7条を変更し、発行可能株式総数が216,000,000株増加し、324,000,000株となっております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 氏 名   | 地 位                 | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                       |
|-------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 田中 久男 | 代表取締役社長             |                                                                                                                                     |
| 深田 耕志 | 常務取締役               | 管理本部長                                                                                                                               |
| 長谷 圭祐 | 取締役                 | 技術本部長                                                                                                                               |
| 小川 圭造 | 取締役                 | 工事本部長                                                                                                                               |
| 坂口 好則 | 取締役                 | グラフィックスソリューション事業部長<br>株式会社シーセット 代表取締役社長                                                                                             |
| 甲斐 哲郎 | 取締役                 | 営業本部長                                                                                                                               |
| 矢内 信晴 | 取締役                 | T F M本部長                                                                                                                            |
| 田中 智和 | 取締役                 | 渉外及び新事業担当                                                                                                                           |
| 町田 和彦 | 社外役員<br>独立役員<br>取締役 | 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役                                                                                                                 |
| 大島 次郎 | 社外役員<br>独立役員<br>取締役 |                                                                                                                                     |
| 喜多 照幸 | 常勤監査役               | 株式会社東和商工 監査役<br>株式会社J M テック 監査役<br>株式会社クスノキケミコ 監査役<br>株式会社J M エンジニアリングサービス 監査役<br>株式会社P E K 監査役<br>株式会社シーセット 監査役<br>茂泰利科技股份有限公司 監察人 |
| 安井 広伸 | 社外役員<br>独立役員<br>監査役 | 五十鈴監査法人 代表社員                                                                                                                        |
| 春馬 葉子 | 社外役員<br>独立役員<br>監査役 | 春馬・野口法律事務所 パートナー（弁護士登録名 野口葉子）<br>株式会社Geoホールディングス 社外監査役<br>株式会社壱番屋 社外取締役<br>株式会社ナ・デックス 社外取締役                                         |

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第20回定時株主総会において、取締役甲斐哲郎、矢内信晴の両氏が新たに選任され、就任いたしました。
2. 平成29年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって、門脇宏八氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 取締役 町田和彦、大島次郎の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 1) 取締役 町田和彦氏は電子デバイス業界における豊富な知識・経験および同業界における会社経営に携わっていた経験があり、当社の経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 2) 取締役 大島次郎氏は電子デバイス業界における豊富な知識・経験および同業界における会社経営に携わっていた経験があり、当社の経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 安井広伸、春馬葉子の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 1) 監査役 安井広伸氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 2) 監査役 春馬葉子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役 町田和彦、大島次郎の両氏、監査役 安井広伸、春馬葉子の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成30年3月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

| 氏 名   | 地 位       | 担 当                                     |
|-------|-----------|-----------------------------------------|
| 深田 耕志 | 常務取締役執行役員 | 管理本部長                                   |
| 長谷 圭祐 | 取締役執行役員   | 技術本部長                                   |
| 小川 圭造 | 取締役執行役員   | 工事本部長                                   |
| 坂口 好則 | 取締役執行役員   | グラフィックスソリューション事業部長<br>株式会社シーセット 代表取締役社長 |
| 甲斐 哲郎 | 取締役執行役員   | 営業本部長                                   |
| 矢内 信晴 | 取締役執行役員   | T F M本部長                                |
| 田中 智和 | 取締役執行役員   | 渉外及び新事業担当                               |
| 田中 宏典 | 執行役員      | 生産管理本部長<br>株式会社 J Mエンジニアリングサービス 代表取締役社長 |
| 森 正勝  | 執行役員      | 経営企画室長                                  |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役町田和彦、大島次郎および監査役喜多照幸、安井広伸、春馬葉子の5氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人員 | 支給額       |          |          |
|-----|------|-----------|----------|----------|
| 取締役 | 11名  | 232,492千円 | (うち社外 2名 | 5,662千円) |
| 監査役 | 3名   | 15,628千円  | (うち社外 2名 | 5,468千円) |
| 合 計 | 14名  | 248,120千円 |          |          |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、年額2億5,000万円と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、年額6,000万円と決議いただいております。
3. 支給人員数には、平成29年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

## (4) 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬等は企業業績や取締役個人の役位および成果を適正に連動させ、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮し、独立社外取締役の意見を聴取して決定しております。

監査役の報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議を経て決定しております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- イ. 取締役町田和彦氏は、株式会社ミズサワセミコンダクタの相談役であります。当社と株式会社ミズサワセミコンダクタとの間には取引はありません。
- ロ. 取締役大島次郎氏に該当する事項はありません。
- ハ. 監査役安井広伸氏は、五十鈴監査法人の代表社員であります。当社と五十鈴監査法人との間には取引はありません。
- 二. 監査役春馬葉子氏は、春馬・野口法律事務所のパートナー、株式会社ゲオホールディングスの社外監査役、株式会社壱番屋の社外取締役、株式会社ナ・デックスの社外取締役であります。当社と春馬・野口法律事務所、株式会社ゲオホールディングス、株式会社壱番屋、株式会社ナ・デックスとの間には取引はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
- 該当事項はありません。
- ③ 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                                                    |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 町田 和彦 | 当事業年度開催の取締役会に17回中17回出席しております。取締役会においては、電子デバイス業界における経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っております。                  |
| 社外取締役 | 大島 次郎 | 当事業年度開催の取締役会に17回中17回出席しております。取締役会においては、電子デバイス業界における経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っております。                  |
| 社外監査役 | 安井 広伸 | 当事業年度開催の取締役会に17回中16回、監査役会に14回中14回出席しております。取締役会および監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務および会計に関する発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 春馬 葉子 | 当事業年度開催の取締役会に17回中17回、監査役会に14回中14回出席しております。取締役会および監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主としてコンプライアンスに関する発言を行っております。     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                               |          |
|-----------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                      | 31,000千円 |
| ② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、財務部等の社内関係部署からの報告や資料、また会計監査人より説明を受けた監査計画の内容、および前年度の職務執行状況に基づき、監査時間、報酬単価等の報酬見積りの算出根拠や算定内容について検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告する方針であります。

また、会計監査人が法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等の観点から適正な監査の遂行に支障を及ぼすと判断される場合、その他解任または不再任が適当と認められる場合は、監査役会はその決議により、解任または不再任の議案を株主総会に提出することを決定いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社は、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を定めております。

### (1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社およびその子会社（以下「当社グループ」と総称する。）における企業倫理の確立ならびに取締役および従業員による法令、定款、社内規程の遵守および社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守をはかる。
- ② 当社グループにおける法令・定款およびジャパンマテリアルグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度としての内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- ③ 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。
- ④ 東京証券取引所の有価証券上場規程に定められている「コーポレートガバナンス・コード」に対応するため、当社および当社グループの透明、公正かつ迅速・果断な意思決定ならびに実効性の高い経営の監督の実現を目的に「社外役員の独立性に関する基準」を定め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかる。

### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録および稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存および管理する。
- ② グループ行動指針にて機密情報の管理および漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- ③ 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程およびリスク管理体制を体系的に制定する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定および取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- ② 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務執行を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針および取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- ③ 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を通じて、当社グループが法令および定款に適合するための体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- ② 当社グループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、子会社管理規程を定めるとともに取締役および監査役を必要に応じて派遣する。
- ③ 当社グループ管理のための主管部門を定め、主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行い、当社グループがその業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導および支援する。
- ④ 当社の内部監査部門による当社グループの監査の結果を、監査役および取締役会に報告する。

#### (6) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- ② 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

**(7) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役および従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- ② 取締役は、当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。
- ③ 当社は、当社および当社グループの取締役および従業員が、当社の監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止する。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制**

- ① 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社および当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- ② 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- ③ 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- ④ 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- ⑤ 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的および随時に監査役と意見交換する体制を整備する。
- ⑥ 監査役または監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算計上し、緊急または臨時に支出する費用については、事後に会社へ請求できるものとする。

**(9) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制**

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。



## 7. 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼および常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役および社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模および経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えており、上記に掲げた内部統制システム構築の基本方針に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

### (1) コンプライアンスに関する取り組み状況

当社グループは、企業倫理の確立ならびに取締役および従業員による法令、定款、社内規程の遵守および社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款およびグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置および周知することで、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見および実効性向上を図っております。

### (2) 職務執行の適正および効率性の確保に対する取り組み状況

原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われており、意思決定および監督の実効性は確保されております。

### (3) 監査役監査の実効性の確保に対する取り組み状況

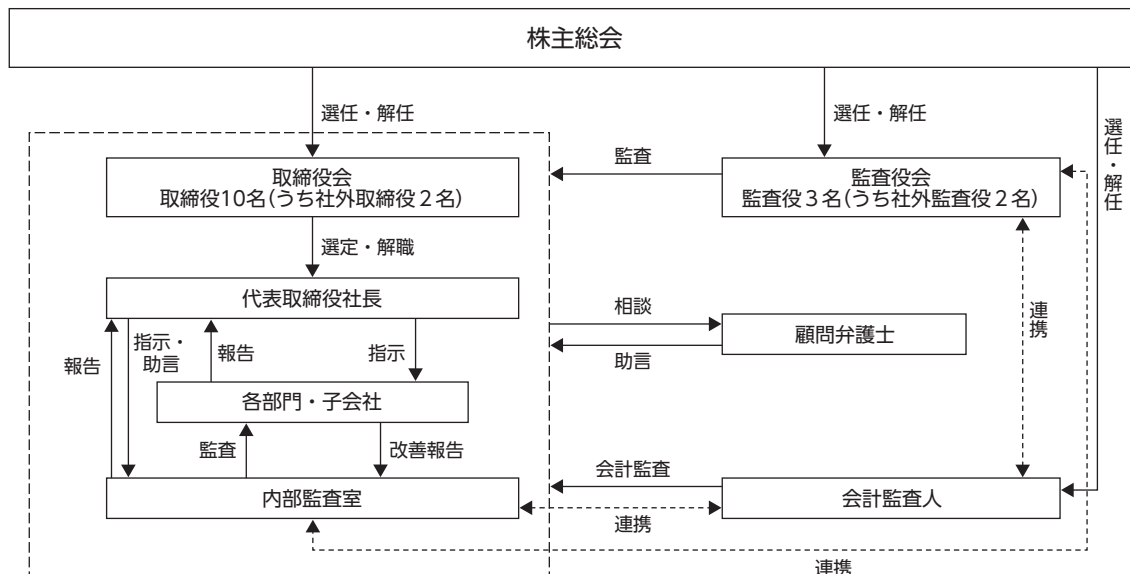
監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会いおよび実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算および期末決算ごとの会計監査結果および四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化および実効性の向上に努めております。

### (4) 損失の危険の管理に関する取り組み状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスクおよび財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質および安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

<ご参考>



## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しています。株主の皆さまへの利益配分につきましては、財務基盤および今後の投資計画等を鑑み適切に対応していくことが必要と考えております。

その実現のため連結純資産利益率（ROE）に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用に努めてまいります。

---

（注） 本事業報告中に記載の金額などは表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資 産 の 部                     |            | 負 債 の 部                 |            |
| 流 動 資 産                     | 16,570,454 | 流 動 負 債                 | 8,238,571  |
| 現 金 及 び 預 金                 | 2,113,114  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 3,263,215  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金           | 9,849,998  | 短 期 借 入 金               | 1,899,421  |
| リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産 | 1,338,865  | 未 払 金                   | 743,865    |
| 商 品 及 び 製 品                 | 428,145    | 未 払 費 用                 | 415,622    |
| 仕 掛 品                       | 1,109,814  | 未 払 法 人 税 等             | 1,238,173  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品             | 1,333,339  | 賞 与 引 当 金               | 346,908    |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 260,610    | そ の 他                   | 331,363    |
| そ の 他                       | 137,496    | 固 定 負 債                 | 1,094,280  |
| 貸 倒 引 当 金                   | △931       | リ ー ス 債 務               | 804,165    |
| 固 定 資 産                     | 11,492,023 | 繰 延 税 金 負 債             | 61,458     |
| 有形固定資産                      | 3,733,179  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 197,262    |
| 建 物 及 び 構 築 物               | 1,079,663  | 資 産 除 去 債 務             | 26,770     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具           | 1,023,141  | そ の 他                   | 4,623      |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品           | 485,262    | 負 債 合 計                 | 9,332,852  |
| 土 地                         | 836,868    | 純 資 産 の 部               |            |
| リ ー ス 資 産                   | 123,522    | 株 主 資 本                 | 18,646,634 |
| 建 設 仮 勘 定                   | 184,721    | 資 本 金                   | 1,317,815  |
| 無形固定資産                      | 444,278    | 資 本 剰 余 金               | 1,598,482  |
| の れ ん                       | 380,622    | 利 益 剰 余 金               | 16,544,194 |
| そ の 他                       | 63,656     | 自 己 株 式                 | △813,857   |
| 投資その他の資産                    | 7,314,565  | その他の包括利益累計額             | 82,992     |
| 投 資 有 価 証 券                 | 245,854    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 42,020     |
| リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産 | 5,606,068  | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 40,971     |
| 差 入 保 証 金                   | 1,284,774  | 純 資 産 合 計               | 18,729,626 |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 60,541     | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 28,062,478 |
| そ の 他                       | 352,018    |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金                   | △234,692   |                         |            |
| 資 産 合 計                     | 28,062,478 |                         |            |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 27,831,011 |
| 売上原価            |           | 19,456,305 |
| 売上総利益           |           | 8,374,705  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 2,494,926  |
| 営業利益            |           | 5,879,779  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 8,186     |            |
| 為替差益            | 24,090    |            |
| 受取賃貸料           | 14,120    |            |
| 助成金の収入          | 2,688     |            |
| その他             | 25,311    | 74,397     |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 9,124     |            |
| 不動産賃貸費用         | 2,589     |            |
| その他             | 1,080     | 12,793     |
| 経常利益            |           | 5,941,383  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 764       | 764        |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除売却損        | 1,439     | 1,439      |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 5,940,709  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,951,440 |            |
| 法人税等調整額         | △111,707  | 1,839,732  |
| 当期純利益           |           | 4,100,976  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 4,100,976  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 1,317,815 | 1,598,482 | 13,162,614 | △813,857 | 15,265,054 |
| 当期変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | △719,396   |          | △719,396   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 4,100,976  |          | 4,100,976  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | 3,381,579  | －        | 3,381,579  |
| 当期末残高                   | 1,317,815 | 1,598,482 | 16,544,194 | △813,857 | 18,646,634 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高                   | 37,594           | 38,290   | 75,885            | 15,340,939 |
| 当期変動額                   |                  |          |                   |            |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                   | △719,396   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |          |                   | 4,100,976  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 4,425            | 2,680    | 7,106             | 7,106      |
| 当期変動額合計                 | 4,425            | 2,680    | 7,106             | 3,388,686  |
| 当期末残高                   | 42,020           | 40,971   | 82,992            | 18,729,626 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   | <b>負 債 の 部</b>   |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,400,154</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>7,227,168</b>  |
| 現金及び預金          | 278,536           | 買掛金              | 2,688,215         |
| 受取手形            | 453,044           | 短期借入金            | 2,214,000         |
| 売掛金             | 7,462,303         | 未払金              | 971,540           |
| リース債権及びリース投資資産  | 1,338,865         | 未払費用             | 143,143           |
| 商品及び製品          | 306,841           | 未払法人税等           | 948,360           |
| 仕掛品             | 1,029,747         | 前受金              | 8,917             |
| 原材料及び貯蔵品        | 831,083           | 賞与引当金            | 94,909            |
| 前渡金             | 6,403             | その他の他            | 158,081           |
| 前払費用            | 54,784            | <b>固 定 負 債</b>   | <b>1,022,360</b>  |
| 繰延税金資産          | 97,682            | リース債務            | 804,165           |
| その他の他           | 541,793           | 繰延税金負債           | 61,329            |
| 貸倒引当金           | △931              | 退職給付引当金          | 148,067           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>13,550,785</b> | その他の他            | 8,797             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,348,378</b>  | <b>負 債 合 計</b>   | <b>8,249,528</b>  |
| 建物              | 723,127           | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| 構築物             | 82,731            | <b>株 主 資 本</b>   | <b>17,659,641</b> |
| 機械及び装置          | 955,873           | 資 本 金            | 1,317,815         |
| 車両運搬具           | 7,424             | 資 本 剰 余 金        | 2,017,400         |
| 工具、器具及び備品       | 469,741           | 資 本 準 備 金        | 1,720,545         |
| 土地              | 801,235           | その他資本剰余金         | 296,854           |
| リース資産           | 123,522           | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>15,138,283</b> |
| 建設仮勘定           | 184,721           | 利 益 準 備 金        | 7,500             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>24,016</b>     | その他利益剰余金         | 15,130,783        |
| ソフトウェア          | 20,185            | 特別償却準備金          | 205,190           |
| その他の他           | 3,831             | 別途積立金            | 770,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,178,390</b> | 繰越利益剰余金          | 14,155,593        |
| 投資有価証券          | 234,495           | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△813,857</b>   |
| 関係会社株式          | 2,975,330         | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>41,769</b>     |
| 出資金             | 15                | その他有価証券評価差額金     | 41,769            |
| リース債権及びリース投資資産  | 5,606,068         | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>17,701,411</b> |
| 投資不動産           | 52,006            | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>25,950,939</b> |
| 差入保証金           | 1,253,504         |                  |                   |
| 破産更生債権等         | 257               |                  |                   |
| その他の他           | 57,531            |                  |                   |
| 貸倒引当金           | △817              |                  |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>25,950,939</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    |           | 金 額        |
|------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                  |           | 18,707,369 |
| 売 上 原 価                |           | 13,083,085 |
| 売 上 総 利 益              |           | 5,624,283  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |           | 1,597,836  |
| 営 業 利 益                |           | 4,026,447  |
| 営 業 外 収 益              |           |            |
| 受 取 利 息                | 379       |            |
| 受 取 配 当 金              | 256,055   |            |
| 受 取 賃 貸 料              | 15,864    |            |
| 経 営 管 理 料              | 825,847   |            |
| そ の 他                  | 6,322     | 1,104,469  |
| 営 業 外 費 用              |           |            |
| 支 払 利 息                | 6,732     |            |
| 為 替 差 損                | 4,520     |            |
| 不 動 産 賃 貸 費 用          | 3,337     |            |
| そ の 他                  | 827       | 15,417     |
| 経 常 利 益                |           | 5,115,499  |
| 特 別 利 益                |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益          | 764       | 764        |
| 特 別 損 失                |           |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損        | 1,439     | 1,439      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益        |           | 5,114,824  |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,532,206 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額          | △56,936   | 1,475,270  |
| 当 期 純 利 益              |           | 3,639,554  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |          |           |       |          |         |            |            |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|----------|---------|------------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金 |          |         |            |            |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |            | 利益剰余金合計    |
|                         |           |           |          |           |       | 特別償却準備金  | 別途積立金   | 繰越利益剰余金    |            |
| 当期首残高                   | 1,317,815 | 1,720,545 | 296,854  | 2,017,400 | 7,500 | 265,290  | 770,000 | 11,175,335 | 12,218,125 |
| 当期変動額                   |           |           |          |           |       |          |         |            |            |
| 剰余金の配当<br>(注2)          |           |           |          |           |       |          |         | △719,396   | △719,396   |
| 特別償却準備金の<br>取崩          |           |           |          |           |       | △60,099  |         | 60,099     | －          |
| 当期純利益                   |           |           |          |           |       |          |         | 3,639,554  | 3,639,554  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |          |           |       |          |         |            |            |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | －        | －         | －     | △60,099  | －       | 2,980,257  | 2,920,157  |
| 当期末残高                   | 1,317,815 | 1,720,545 | 296,854  | 2,017,400 | 7,500 | 205,190  | 770,000 | 14,155,593 | 15,138,283 |

|                             | 株主資本     |            | 評価・換算差額等         |            | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------|------------|------------------|------------|------------|
|                             | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                       | △813,857 | 14,739,484 | 37,319           | 37,319     | 14,776,803 |
| 当期変動額                       |          |            |                  |            |            |
| 剰余金の配当<br>(注2)              |          | △719,396   |                  |            | △719,396   |
| 特別償却準備金の<br>取崩              |          | －          |                  |            | －          |
| 当期純利益                       |          | 3,639,554  |                  |            | 3,639,554  |
| 株主資本以外の項<br>目の当期変動額<br>(純額) |          |            | 4,450            | 4,450      | 4,450      |
| 当期変動額合計                     | －        | 2,920,157  | 4,450            | 4,450      | 2,924,608  |
| 当期末残高                       | △813,857 | 17,659,641 | 41,769           | 41,769     | 17,701,411 |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

ジャパンマテリアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

ジャパンマテリアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

ジャパンマテリアル株式会社 監査役会  
常勤監査役 喜 多 照 幸 ㊞  
監 査 役 安 井 広 伸 ㊞  
監 査 役 春 馬 葉 子 ㊞

(注) 監査役 安井広伸及び監査役 春馬葉子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

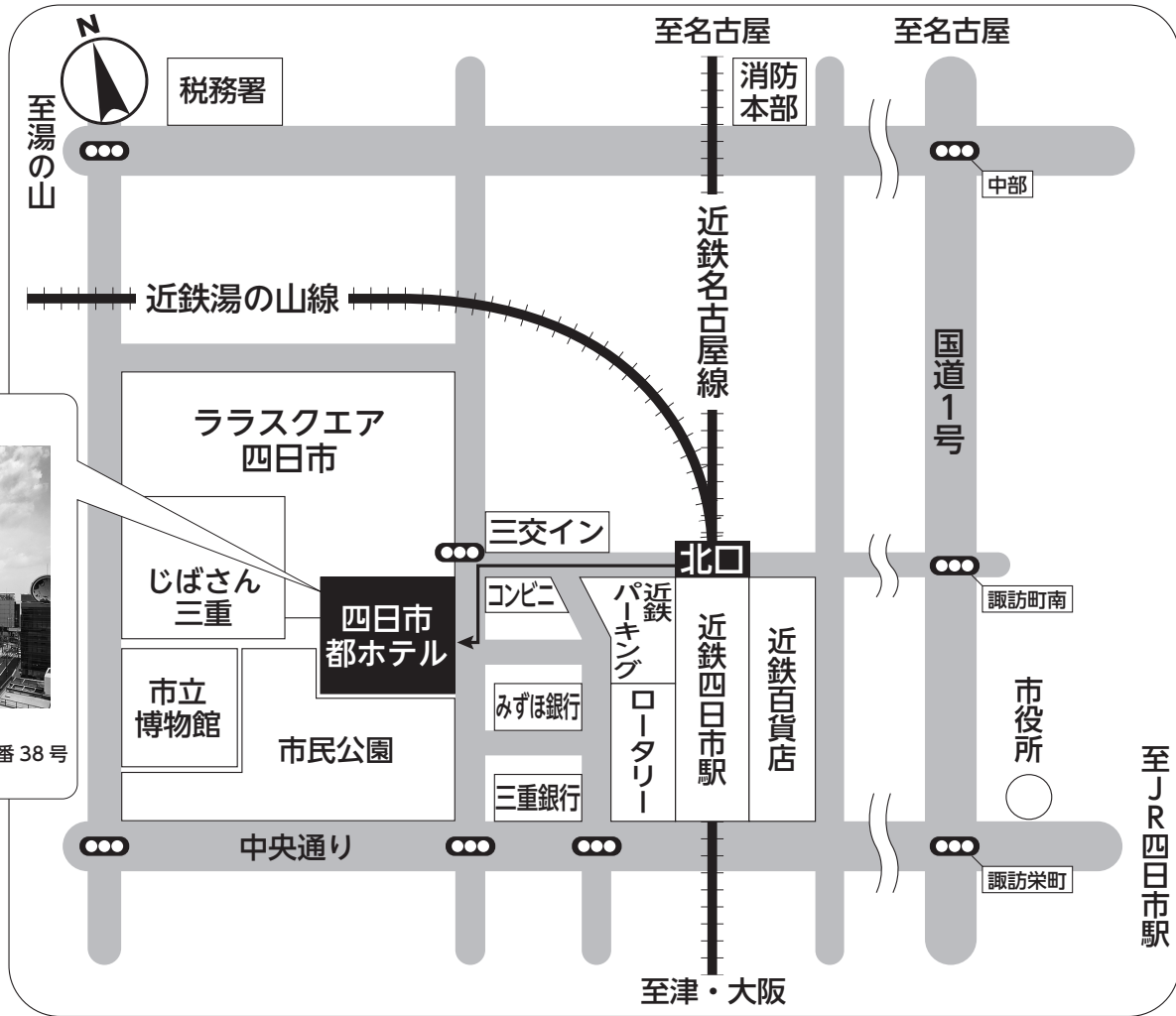
以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

〈メ 毛 欄〉

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図



## 株主総会会場



四日市都ホテル 4階  
三重県四日市市安島1丁目3番38号  
TEL 059-352-4131

## ●交通のご案内



近鉄四日市駅北口より徒歩約3分

駐車場のご用意はいたしておりませんので公共交通機関をご利用ください。

## ●注意

近鉄四日市駅のご利用をお勧めいたします。JR四日市駅からお越しの際は、徒歩（約30分）または三重交通バス（約10分）へのお乗り換え（近鉄四日市停留所下車）が必要となります。

